

平成 28 年度

八 潮 市 上 水 道 事 業

決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

平成28年度八潮市上水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度八潮市上水道事業決算

第2 審査の期日

平成29年6月5日（月）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	87,527	86,294	1,233	1.4
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	87,525	86,291	1,234	1.4
普及率 (C)/(A)×100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C)/(B)×100	%	92.1	90.8	1.3	-
年度末給水件数	件	40,531	39,171	1,360	3.5
配水管導水管布設延長	m	408,877	406,852	2,025	0.5
年間総配水量 (D)	m ³	10,331,620	10,270,060	61,560	0.6
県水受水量 (E)	m ³	8,436,650	8,525,790	△ 89,140	△ 1.0
地下水量 (F)	m ³	1,894,970	1,744,270	150,700	8.6
水源比率 県水 (E)/(D)	%	81.7	83.0	△ 1.3	-
水源比率 地下水 (F)/(D)	%	18.3	17.0	1.3	-
一日最大配水量 (G)	m ³	30,570	31,130	△ 560	△ 1.8
一日平均配水量 (H)	m ³	28,306	28,060	246	0.9
年間総有収水量 (I)	m ³	9,604,278	9,685,836	△ 81,558	△ 0.8
有収率 (I)/(D)	%	93.0	94.3	△ 1.3	-
一日配水能力 (J)	m ³	40,650	40,650	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 87,525人、給水件数 40,531件で、前年度と比較し給水人口で 1,234人(1.4%)、給水件数で 1,360件(3.5%)とそれぞれ増加している。

年間総配水量は 10,331,620m³で、前年度と比較し 61,560m³(0.6%)増加している。また、年間総有収水量は 9,604,278m³で、前年度と比較し 81,558m³(0.8%)減少している。

年間総配水量の内訳は、県水 81.7%、地下水 18.3%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 1.3ポイント減少している。有収率は 93.0%で、前年度と比較し 1.3ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,877,017,000	1,855,336,258	△ 21,680,742	98.8	88.5
営 業 外 収 益	228,709,000	240,740,069	12,031,069	105.3	11.5
特 別 利 益	10,000	69,120	59,120	691.2	0.0
合 計	2,105,736,000	2,096,145,447	△ 9,590,553	99.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,720,594,000	1,656,484,874	64,109,126	96.3	92.7
営 業 外 費 用	141,935,000	129,471,234	12,463,766	91.2	7.3
特 別 損 失	1,127,000	345,409	781,591	30.6	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	-	-
合 計	1,868,656,000	1,786,301,517	82,354,483	95.6	100.0

収益的収入の決算額は 2,096,145,447円で、予算額 2,105,736,000円に対し 9,590,553円下回り、収入率は 99.5%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 23,220,663円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,786,301,517円で、予算額 1,868,656,000円に対し 82,354,483円の不用額で、執行率は 95.6%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 11,566,466円、委託料 5,078,882円、配水及び給水費の動力費の 4,690,683円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 8,535,603円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	17.9
分 担 金	244,468,000	345,276,000	100,808,000	141.2	61.9
工 事 負 担 金	168,477,000	112,455,320	△ 56,021,680	66.7	20.2
合 計	512,945,000	557,731,320	44,786,320	108.7	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
建 設 改 良 費	1,061,568,000	948,978,172	0	14,767,000	97,822,828	89.4	82.3
企 業 債 償 還 金	203,700,000	203,699,010	0	0	990	100.0	17.7
合 計	1,265,268,000	1,152,677,182	0	14,767,000	97,823,818	91.1	100.0

資本的収入の決算額は 557,731,320円で、予算額 512,945,000円に対し 44,786,320円上回り、収入率は 108.7%となっている。これは、工事負担金が予算額を 56,021,680円下回ったものの、分担金が 100,808,000円上回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,152,677,182円で、不用額 97,823,818円、執行率は 91.1%となっている。これは主に、建設改良費 97,822,828円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 594,945,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,254,081円、過年度分損益勘定留保資金 324,537,498円、建設改良積立金 234,154,283円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,718,735,560	1,741,015,432	△ 22,279,872	△ 1.3
		営業外収益	240,698,591	232,793,022	7,905,569	3.4
		合 計	1,959,434,151	1,973,808,454	△ 14,374,303	△ 0.7
	費 用	営業費用	1,587,171,415	1,547,344,294	39,827,121	2.6
		営業外費用	99,128,663	96,161,308	2,967,355	3.1
		合 計	1,686,300,078	1,643,505,602	42,794,476	2.6
経常利益(△損失)		273,134,073	330,302,852	△ 57,168,779	△ 17.3	
特 別 収 支	特 別 利 益	69,120	69,120	0	0.0	
	特 別 損 失	320,358	5,200,152	△ 4,879,794	△ 93.8	
	差 引	△ 251,238	△ 5,131,032	4,879,794	95.1	
当年度純利益(△損失)		272,882,835	325,171,820	△ 52,288,985	△ 16.1	
総 収 支 比 率		116.2	119.7	△ 3.5	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 1,959,434,151円、費用の合計額は 1,686,300,078円で、経常利益は 273,134,073円となり、特別収支における損失 251,238円を差し引くと、当年度純利益は 272,882,835円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 52,288,985円減少している。これは、主に営業収益が 22,279,872円減少したのに加え、営業費用が 39,827,121円増加したことなどによる。

総収支比率は 116.2%で、前年度に対し 3.5ポイント下回っている。

ア 収 益

総収益は 1,959,503,271円で、前年度と比較し 14,374,303円(0.7%)減少している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,718,735,560	1,741,015,432	△ 22,279,872	△ 1.3
給 水 収 益	1,667,960,380	1,690,653,796	△ 22,693,416	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	50,775,180	50,361,636	413,544	0.8
営 業 外 収 益	240,698,591	232,793,022	7,905,569	3.4
受取利息及び配当金	622,542	944,960	△ 322,418	△ 34.1
長期前受金戻入	236,852,176	226,448,771	10,403,405	4.6
雑 収 益	3,223,873	5,399,291	△ 2,175,418	△ 40.3
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0.0
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0.0
合 計	1,959,503,271	1,973,877,574	△ 14,374,303	△ 0.7

(ア) 営業収益

営業収益は 1,718,735,560円で、前年度と比較し 22,279,872円(1.3%)減少している。

これは主に、給水収益の水道料金が 22,693,416円(1.3%)減少したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 240,698,591円で、前年度と比較し 7,905,569円(3.4%)増加している。これは、受取利息及び配当金が 322,418円(34.1%)、雑収益が 2,175,418円(40.3%)減少したものの、長期前受金戻入が 10,403,405円(4.6%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 69,120円で、前年度と同額である。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,686,620,436円で、前年度と比較し 37,914,682円(2.3%)増加している。

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,587,171,415	1,547,344,294	39,827,121	2.6
原水及び浄水費	638,204,802	627,922,836	10,281,966	1.6
配水及び給水費	178,667,030	180,655,935	△ 1,988,905	△ 1.1
業 務 費	106,513,505	107,998,731	△ 1,485,226	△ 1.4
総 係 費	72,078,259	76,100,896	△ 4,022,637	△ 5.3
減価償却費	552,345,397	525,494,944	26,850,453	5.1
資産減耗費	35,777,522	25,491,325	10,286,197	40.4
その他営業費用	3,584,900	3,679,627	△ 94,727	△ 2.6
営 業 外 費 用	99,128,663	96,161,308	2,967,355	3.1
支 払 利 息	89,922,262	95,212,753	△ 5,290,491	△ 5.6
雑 支 出	9,206,401	948,555	8,257,846	870.6
特 別 損 失	320,358	5,200,152	△ 4,879,794	△ 93.8
特 別 損 失	320,358	5,200,152	△ 4,879,794	△ 93.8
合 計	1,686,620,436	1,648,705,754	37,914,682	2.3

(ア) 営業費用

営業費用は 1,587,171,415円で、前年度と比較し 39,827,121円(2.6%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 638,204,802円で、前年度に対し 10,281,966円(1.6%)増加している。これは主に、受水費が 5,507,069円(1.1%)減少したものの、委託料が 16,309,436円(24.2%)増加したことによる。

配水及び給水費は 178,667,030円で、前年度に対し 1,988,905円(1.1%)減少している。これは主に、修繕費が 4,584,966円(12.2%)増加したものの、動力費が 5,011,833円(13.7%)減少したことによる。

業務費は 106,513,505円で、前年度に対し 1,485,226円(1.4%)減少している。これは主に、手数料が 408,935円(8.0%)増加したものの、通信運搬費が 901,947円(62.5%)、給料が 627,600円(7.1%)、法定福利費が 467,825円(11.0%)減少したことによる。

総係費は 72,078,259円で、前年度に対し 4,022,637円(5.3%)減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額が 244,175円(14.6%)、賞与引当金繰入額が 229,000円(7.3%)、備消耗品費が 164,526円(14.9%)増加したものの、委託料が 2,398,235円(30.6%)減少したことによる。

減価償却費は 552,345,397円で、前年度に対し 26,850,453円(5.1%)増加している。これは主に、構築物が 11,027,081円(2.7%)、建物が 6,620,649円(31.5%)、リース資産が 6,587,600円(皆増)増加したことによる。

資産減耗費は 35,777,522円で、前年度に対し 10,286,197円(40.4%)増加している。これは主に、機械及び装置が 2,986,246円(64.1%)減少したものの、構築物が 8,967,008円(43.1%)増加したことによる。

その他営業費用は 3,584,900円で、前年度に対し 94,727円(2.6%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が 88,100円(2.4%)減少したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 99,128,663円で、前年度と比較し 2,967,355円(3.1%)増加している。これは、支払利息が 5,290,491円(5.6%)減少したものの、雑支出が 8,257,846円(870.6%)増加したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 320,358円で、前年度と比較し 4,879,794円(93.8%)減少している。これは主に、水道料金過誤納金返還金が 4,840,252円(皆減)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,718,735,560	1,741,015,432	△ 22,279,872	△ 1.3
営業費用 (B)	1,587,171,415	1,547,344,294	39,827,121	2.6
営業利益 (A)-(B)	131,564,145	193,671,138	△ 62,106,993	△ 32.1
営業収支比率	108.3	112.5	△ 4.2	-

営業収益は 1,718,735,560円で、前年度と比較し 22,279,872円(1.3%)の減少となっており、また、営業費用については 1,587,171,415円で、前年度と比較し 39,827,121円(2.6%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 62,106,993円(32.1%)の減少で 131,564,145円となり、営業収支比率は 108.3%で前年度に対し 4.2ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³)

区分	平成28年度		平成27年度		増減		
	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	
供給単価 A	173.67	1,667,960,380	174.55	1,690,653,796	△ 0.88	△ 22,693,416	
給水原価 B	150.54	1,445,863,002	145.92	1,413,377,204	4.62	32,485,798	
経 常 費 用	受水費	54.27	521,216,242	54.38	526,723,311	△ 0.11	△ 5,507,069
	動力費	4.28	41,120,993	4.86	47,024,751	△ 0.58	△ 5,903,758
	薬品費	0.70	6,748,170	0.65	6,249,650	0.05	498,520
	人件費	13.13	126,126,595	13.41	129,879,287	△ 0.28	△ 3,752,692
	修繕費	4.50	43,171,426	4.07	39,462,460	0.43	3,708,966
	材料費	0.05	464,970	0.13	1,264,537	△ 0.08	△ 799,567
	委託料	21.52	206,701,687	19.95	193,206,486	1.57	13,495,201
	減価償却費	57.51	552,345,397	54.25	525,494,944	3.26	26,850,453
	支払利息	9.36	89,922,262	9.83	95,212,753	△ 0.47	△ 5,290,491
その他の経費	9.88	94,897,436	7.77	75,307,796	2.11	19,589,640	
長期前受金戻入	△ 24.66	△ 236,852,176	△ 23.38	△ 226,448,771	△ 1.28	△ 10,403,405	
販売利益 A-B	23.13	222,097,378	28.63	277,276,592	△ 5.50	△ 55,179,214	
有収水量 (m ³)	-	9,604,278	-	9,685,836	-	△ 81,558	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 173円67銭で、前年度と比較し 88銭安くなり、給水原価は 150円54銭で、前年度と比較し 4円62銭高くなっている。

給水原価が高くなった要因としては、経常費用から差し引く長期前受金戻入が 1m³当たり 24円66銭あるものの、減価償却費が 3円26銭、その他の経費が 2円11銭増加したことなどによる。なお、販売利益は 1m³当たり 23円13銭となり、前年度に対し 5円50銭の減少となっている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 532,155,320円、支出 1,090,847,101円で差引き 558,691,781円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000	△ 50.0
	分 担 金	319,700,000	262,730,000	56,970,000	21.7
	工 事 負 担 金	112,455,320	94,645,113	17,810,207	18.8
	合 計	532,155,320	557,375,113	△ 25,219,793	△ 4.5
支 出	建 設 改 良 費	887,148,091	1,066,452,241	△ 179,304,150	△ 16.8
	企 業 債 償 還 金	203,699,010	196,020,339	7,678,671	3.9
	合 計	1,090,847,101	1,262,472,580	△ 171,625,479	△ 13.6
補 て ん 額	558,691,781	705,097,467	△ 146,405,686	△ 20.8	

ア 収 入

収入は 532,155,320円で、前年度と比較し 25,219,793円(4.5%)減少している。これは、分担金が 56,970,000円(21.7%)、工事負担金が 17,810,207円(18.8%)増加したものの、企業債が 100,000,000円(50.0%)減少したことによる。

イ 支 出

支出は 1,090,847,101円で、前年度と比較し 171,625,479円(13.6%)減少している。これは、建設改良費のうち、拡張事業費が 35,080,000円(236.2%)、八潮南部地区関連工事費が 36,661,000円(66.9%)増加しているものの、施設整備費が 198,476,111円(39.5%)、増補改良工事費が 63,669,531円(17.4%)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 17,787,759,668円で、前年度と比較し 174,100,587円(1.0%)増加している。

構成比率は、固定資産 90.3%、流動資産 9.7%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,056,995,425	15,756,642,977	300,352,448	1.9
流 動 資 産	1,730,764,243	1,857,016,104	△ 126,251,861	△ 6.8
合 計	17,787,759,668	17,613,659,081	174,100,587	1.0

ア 固 定 資 産

固定資産は 16,056,995,425円で、前年度と比較し 300,352,448円(1.9%)増加している。これは主に、機械及び装置が 72,309,340円(10.9%)、建物が 27,825,217円(3.4%)減少したものの、構築物が 225,221,199円(1.8%)、建設仮勘定が 184,288,889円(261.2%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 1,730,764,243円で、前年度と比較し 126,251,861円(6.8%)減少している。これは、未収金が 43,135,503円(15.9%)、前払金が 30,000,000円(皆増)増加したものの、現金預金が 196,974,029円(12.6%)、貯蔵品が 2,413,335円(10.3%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 17,787,759,668円で、前年度と比較し 174,100,587円(1.0%)増加している。

構成比率は、負債 55.8%、資本 44.2%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,897,109,173	3,031,001,294	△ 133,892,121	△ 4.4
	流 動 負 債	465,092,037	637,985,308	△ 172,893,271	△ 27.1
	繰 延 収 益	6,558,541,097	6,350,537,953	208,003,144	3.3
	計	9,920,742,307	10,019,524,555	△ 98,782,248	△ 1.0
資 本	資 本 金	6,136,380,211	5,765,048,609	371,331,602	6.4
	剰 余 金	1,730,637,150	1,829,085,917	△ 98,448,767	△ 5.4
	計	7,867,017,361	7,594,134,526	272,882,835	3.6
合 計		17,787,759,668	17,613,659,081	174,100,587	1.0
自己資本構成比率		81.1	79.2	1.9	-
固定負債構成比率		16.3	17.2	△ 0.9	-

ア 負 債

負債は 9,920,742,307円で、前年度と比較し 98,782,248円(1.0%)減少している。

固定負債は、2,897,109,173円で、前年度と比較し 133,892,121円(4.4%)減少している。これは主に、企業債が 115,908,009円(3.9%)、リース債務が 14,639,112円(28.6%)減少したことによる。

流動負債は、465,092,037円で、前年度と比較し 172,893,271円(27.1%)減少している。これは主に、未払金が 187,699,470円(48.5%)減少したことによる。

繰延収益は、6,558,541,097円で、前年度と比較し 208,003,144円(3.3%)増加している。

イ 資 本

資本は、7,867,017,361円で、前年度と比較し、272,882,835円(3.6%)増加している。

資本金は 6,136,380,211円で、前年度に対し 371,331,602円(6.4%)増加している。

剰余金は 1,730,637,150円で、前年度に対し 98,448,767円(5.4%)減少している。これは、利益剰余金が 98,448,767円(7.0%)減少したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 507,037,118円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 81.1%で、前年度に対し 1.9ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 16.3%で、前年度に対し 0.9ポイント下回っている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 100,000,000円、償還金は 203,699,010円で、当年度末未償還残高は 3,060,961,402円(財務省 8件 1,527,733,720円、地方公共団体金融機構 14件 1,533,227,682円)となっている。

むすび

事業実績

平成28年度における給水人口は87,525人で、前年度に比べ1,234人(1.4%)の増加、給水件数は40,531件で、1,360件(3.5%)の増加となった。また、年間総配水量は10,331,620 m^3 で、前年度より61,560 m^3 (0.6%)の増加であったが、年間総有収水量は9,604,278 m^3 で、81,558 m^3 (0.8%)の減少となっている。

経営成績

総収益は19億5,950万3,271円で、前年度と比較し、1,437万4,303円(0.7%)の減収となり、総費用は16億8,662万436円で、前年度より3,791万4,682円(2.3%)増加した結果、当年度の純利益は2億7,288万2,835円となり、前年度より5,228万8,985円(16.1%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は116.2%で、前年度に比べ3.5ポイント減少した。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は173円67銭、給水原価は150円54銭で、販売利益は23円13銭となり、前年度に比べ5円50銭の減少となっている。

財政状態

資金の流動性を示す流動比率は372.1%、当座比率も361.2%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は81.1%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、良好であることを確認した。

今後の事業運営

建設投資については、引き続き、区画整理事業と連携した配水管の新設を進めるとともに、浄水・配水施設や配水管の耐震化を推進し、計画的な改善事業に取り組んでいきたい。

また、給水収益については、南部地区のマンション等建設に伴い、給水人口、件数ともに増加傾向にあるものの、年間総配水量については、市民、企業の節水意識の浸透により減少傾向がみられ、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、水道事業をとりまく環境を認識し、より一層効率的、効果的な事業運営を図り、経営基盤の健全化に努め、安全で良質な水を安定して供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	22
別表 4	水道事業経営分析表	24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,606,264,579	1,547,344,294	93.8	△ 3.7	1,587,171,415	94.1	2.6
原水及び浄水費	635,650,207	627,922,836	38.1	△ 1.2	638,204,802	37.8	1.6
配水及び給水費	242,073,144	180,655,935	11.0	△ 25.4	178,667,030	10.6	△ 1.1
業 務 費	108,237,504	107,998,731	6.5	△ 0.2	106,513,505	6.3	△ 1.4
総 係 費	72,335,863	76,100,896	4.6	5.2	72,078,259	4.3	△ 5.3
減価償却費	527,641,098	525,494,944	31.9	△ 0.4	552,345,397	32.8	5.1
資産減耗費	16,343,583	25,491,325	1.5	56.0	35,777,522	2.1	40.4
その他営業費用	3,983,180	3,679,627	0.2	△ 7.6	3,584,900	0.2	△ 2.6
2 営業外費用	110,310,128	96,161,308	5.9	△ 12.8	99,128,663	5.9	3.1
支払利息	97,639,224	95,212,753	5.8	△ 2.5	89,922,262	5.3	△ 5.6
雑支出	12,670,904	948,555	0.1	△ 92.5	9,206,401	0.6	870.6
3 特別損失	12,910,671	5,200,152	0.3	△ 59.7	320,358	0.0	△ 93.8
特別損失	12,910,671	5,200,152	0.3	△ 59.7	320,358	0.0	△ 93.8
総 費 用	1,729,485,378	1,648,705,754	100.0	△ 4.7	1,686,620,436	100.0	2.3
当年度純利益	254,092,140	325,171,820	-	28.0	272,882,835	-	△ 16.1
合 計	1,983,577,518	1,973,877,574	-	△ 0.5	1,959,503,271	-	△ 0.7

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,762,622,674	1,741,015,432	88.2	△ 1.2	1,718,735,560	87.7	△ 1.3
給 水 収 益	1,718,587,841	1,690,653,796	85.7	△ 1.6	1,667,960,380	85.1	△ 1.3
その他営業収益	44,034,833	50,361,636	2.5	14.4	50,775,180	2.6	0.8
2 営 業 外 収 益	220,887,644	232,793,022	11.8	5.4	240,698,591	12.3	3.4
受取利息及び 配 当 金	1,619,634	944,960	0.0	△ 41.7	622,542	0.0	△ 34.1
長期前受金戻入	216,074,460	226,448,771	11.5	4.8	236,852,176	12.1	4.6
雑 収 益	3,193,550	5,399,291	0.3	69.1	3,223,873	0.2	△ 40.3
3 特 別 利 益	67,200	69,120	0.0	2.9	69,120	0.0	0
特 別 利 益	67,200	69,120	0.0	2.9	69,120	0.0	0
総 収 益	1,983,577,518	1,973,877,574	100.0	△ 0.5	1,959,503,271	100.0	△ 0.7
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	1,983,577,518	1,973,877,574	-	△ 0.5	1,959,503,271	-	△ 0.7

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	15,170,853,569	15,756,642,977	89.5	3.9	16,056,995,425	90.2	1.9
(1) 有形固定資産	15,170,853,569	15,756,642,977	89.5	3.9	16,056,995,425	90.2	1.9
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	8.1	0	1,436,922,046	8.1	0
建 物	535,005,344	825,796,102	4.7	54.4	797,970,885	4.5	△ 3.4
構 築 物	12,487,181,788	12,673,634,710	72.0	1.5	12,898,855,909	72.5	1.8
機 械 及 び 装 置	620,586,987	663,908,177	3.8	7.0	591,598,837	3.3	△ 10.9
車 輛 運 搬 具	12,538,832	9,575,604	0.1	△ 23.6	7,678,166	0.0	△ 19.8
工 具 器 具 及 び 備 品	3,127,572	3,059,782	0.0	△ 2.2	2,521,737	0.0	△ 17.6
リ ー ス 資 産	0	73,195,556	0.4	皆増	66,607,956	0.4	△ 9.0
建 設 仮 勘 定	75,491,000	70,551,000	0.4	△ 6.5	254,839,889	1.4	261.2
2 流 動 資 産	2,176,194,995	1,857,016,104	10.5	△ 14.7	1,730,764,243	9.8	△ 6.8
(1) 現 金 預 金	1,811,414,668	1,562,822,508	8.9	△ 13.7	1,365,848,479	7.7	△ 12.6
(2) 未 収 金	275,876,361	270,744,464	1.5	△ 1.9	313,879,967	1.8	15.9
未 収 金	279,433,516	272,421,691	1.5	△ 2.5	315,801,369	1.8	15.9
(△) 貸倒引当金	3,557,155	1,677,227	0.0	△ 52.8	1,921,402	0.0	14.6
(3) 貯 蔵 品	24,263,966	23,449,132	0.1	△ 3.4	21,035,797	0.1	△ 10.3
(4) 前 払 金	64,640,000	0	-	皆減	30,000,000	0.2	皆増
資 産 合 計	17,347,048,564	17,613,659,081	100.0	1.5	17,787,759,668	100.0	1.0

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,985,333,412	3,031,001,294	17.2	1.5	2,897,109,173	16.3	△ 4.4
(1) 企 業 債	2,964,660,412	2,960,961,402	16.8	△ 0.1	2,845,053,393	16.0	△ 3.9
(2) リ ー ス 債 務	0	51,236,892	0.3	皆増	36,597,780	0.2	△ 28.6
(3) 引 当 金	20,673,000	18,803,000	0.1	△ 9.0	15,458,000	0.1	△ 17.8
2 流 動 負 債	877,533,835	637,985,308	3.6	△ 27.3	465,092,037	2.6	△ 27.1
(1) 企 業 債	196,020,339	203,699,010	1.1	3.9	215,908,009	1.2	6.0
(2) リ ー ス 債 務	0	14,639,112	0.1	皆増	14,639,112	0.1	0
(3) 未 払 金	603,134,016	387,166,106	2.2	△ 35.8	199,466,636	1.1	△ 48.5
(4) 引 当 金	63,838,000	18,841,000	0.1	△ 70.5	20,789,000	0.1	10.3
(5) 預 り 金	14,541,480	13,640,080	0.1	△ 6.2	14,289,280	0.1	4.8
3 繰 延 収 益	6,215,218,611	6,350,537,953	36.1	2.2	6,558,541,097	36.9	3.3
(1) 長 期 前 受 金	9,337,629,162	9,644,470,122	54.8	3.3	10,049,917,650	56.5	4.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,122,410,551	△ 3,293,932,169	△ 18.7	5.5	△ 3,491,376,553	△ 19.6	6.0
4 資 本 金	3,042,331,059	5,765,048,609	32.7	89.5	6,136,380,211	34.5	6.4
5 剰 余 金	4,226,631,647	1,829,085,917	10.4	△ 56.7	1,730,637,150	9.7	△ 5.4
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.4	0	423,826,352	2.4	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.3	0	412,637,107	2.3	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	3,802,805,295	1,405,259,565	8.0	△ 63.0	1,306,810,798	7.3	△ 7.0
イ 減 債 積 立 金	857,302	0	-	皆減	0	-	-
ロ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	733,944,620	617,562,460	3.5	△ 15.9	708,579,997	4.0	14.7
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,976,809,690	696,503,422	4.0	△ 76.6	507,037,118	2.8	△ 27.2
負債・資本合計	17,347,048,564	17,613,659,081	100.0	1.5	17,787,759,668	100.0	1.0

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	1,245,497,519	1,066,452,241	84.5	△ 14.4	887,148,091	81.3	△ 16.8
拡張事業費	3,910,000	14,850,000	1.2	279.8	49,930,000	4.6	236.2
増補改良工事費	297,898,260	365,092,620	28.9	22.6	301,423,089	27.6	△ 17.4
事務費	92,658,069	99,534,521	7.9	7.4	102,231,913	9.4	2.7
営業設備費	31,826,190	21,400,980	1.7	△ 32.8	21,898,960	2.0	2.3
施設整備費	737,755,000	502,890,000	39.8	△ 31.8	304,413,889	27.9	△ 39.5
八潮南部地区 関連工事費	81,450,000	54,779,000	4.4	△ 32.7	91,440,000	8.4	66.9
リース資産 購入費	0	7,905,120	0.6	皆増	15,810,240	1.4	100.0
2 企業債償還金	188,646,338	196,020,339	15.5	3.9	203,699,010	18.7	3.9
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	188,646,338	196,020,339	15.5	3.9	203,699,010	18.7	3.9
資本的支出合計	1,434,143,857	1,262,472,580	100.0	△ 12.0	1,090,847,101	100.0	△ 13.6

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	380,000,000	200,000,000	35.9	△ 47.4	100,000,000	18.8	△ 50.0
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	380,000,000	200,000,000	35.9	△ 47.4	100,000,000	18.8	△ 50.0
2 分 担 金	187,310,000	262,730,000	47.1	40.3	319,700,000	60.1	21.7
分 担 金	187,310,000	262,730,000	47.1	40.3	319,700,000	60.1	21.7
3 工 事 負 担 金	120,660,778	94,645,113	17.0	△ 21.6	112,455,320	21.1	18.8
工 事 負 担 金	120,660,778	94,645,113	17.0	△ 21.6	112,455,320	21.1	18.8
4 国 庫 補 助 金	60,666,000	0	-	皆減	0	-	-
国 庫 補 助 金	60,666,000	0	-	皆減	0	-	-
資本的収入合計	748,636,778	557,375,113	100.0	△ 25.5	532,155,320	100.0	△ 4.5

別表4 水道事業経営分析表

平成28年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	28年度比率	27年度比率	比較
収	1. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率が高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	116.2 (113.3)	119.7	△ 3.5
	2. 経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	116.2 (113.1)	120.1	△ 3.9
	3. 営業収支比率		営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	108.3 (104.6)	112.5
益	4. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.121 (0.153)	0.127	△ 0.006
	5. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ (%)	1.5 (1.5)	1.9	△ 0.4
減 価 償 却 状 態	6. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	41.4 (46.9)	40.4	1.0
	7. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としてどの程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	36.9 (61.2)	37.3	△ 0.4
流 動 性	8. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	372.1 (473.7)	291.1	81.0
	9. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	361.2 (467.0)	287.4	73.8

()の数値は、総務省編平成27年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	28年度比率	27年度比率	比較
安 全 性	10. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ (%)	90.3 (82.6)	89.5	0.8
	11. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$ (%)	92.7 (85.8)	92.8	△ 0.1
	12. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$ (%)	81.1 (77.8)	79.2	1.9
	13. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ (%)	16.3 (18.6)	17.2	△ 0.9
施 設 の 効 率	14. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	69.6 (62.3)	69.0	0.6
	15. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.2 (70.9)	76.6	△ 1.4
	16. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.6 (87.9)	90.1	2.5
	17. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	6.4 (8.8)	6.5	△ 0.1
18. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.0 (93.0)	94.3	△ 1.3	

	分析項目	説明	算出方法	28年度比率	27年度比率	比較
生産性	19. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	6,252 (4,698)	6,164	88
	20. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	686,020 (497,917)	691,845	△ 5,825
	21. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	122,767 (88,608)	124,358	△ 1,591
	22. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	119,140 (84,977)	120,761	△ 1,621
料金	23. 給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	150.5 (158.3)	145.9	4.6
	24. 供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	173.7 (170.7)	174.5	△ 0.8
	25. 料金回収率	回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	115.4 (107.8)	119.6	△ 4.2
利子負担	26. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ (%)	2.9 (2.3)	2.9	0.0
繰入金の状況	27. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.2 (0.7)	0.2	0.0
	28. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.2 (3.0)	1.1	0.1